令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	265,904	人
	平成２２年国調	266,796	人
	増減率	-0.3	%
面積		536.41	km²
人口密度		496	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	263,152 人	258,401 人
平 31. 1. 1	264,356 人	259,913 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,824	3,074
	2.2	2.4
第２次	32,932	33,555
	26.1	26.5
第３次	90,375	90,027
	71.7	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
18	2010	地方交付税種地	1－5
福井県	福井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,284,461	43.9	41,997,532	72.3
地方譲与税	930,261	0.9	930,261	1.6
利子割交付金	37,472	0.0	37,472	0.1
配当割交付金	205,185	0.2	205,185	0.4
株式等譲渡所得割交付金	114,529	0.1	114,529	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,006,018	4.9	5,006,018	8.6
ゴルフ場利用税交付金	31,955	0.0	31,955	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	140,717	0.1	140,717	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,746	0.0	45,746	0.1
地方特例交付金等	664,374	0.6	664,374	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	202,738	0.2	202,738	0.3
自動車税減収補填特例交付金	21,337	0.0	21,337	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,721	0.0	5,721	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	434,578	0.4	434,578	0.7
地方交付税	10,429,753	10.1	8,725,754	15.0
内訳 普通交付税	8,725,754	8.5	8,725,754	15.0
特別交付税	1,703,999	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	62,890,471	61.0	57,899,543	99.7
交通安全対策特別交付金	36,464	0.0	36,464	0.1
分担金・負担金	196,404	0.2	－	－
使用料	1,098,926	1.1	127,440	0.2
手数料	372,714	0.4	－	－
国庫支出金	15,417,206	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,913,506	8.6	－	－
財産収入	119,833	0.1	－	－
寄附金	342,926	0.3	－	－
繰入金	47,274	0.0	－	－
繰越金	2,076,485	2.0	－	－
諸収入	3,426,252	3.3	780	0.0
地方債	8,142,853	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	54,100	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	4,327,853	4.2	－	－
歳入合計	103,081,314	100.0	58,064,227	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,926,259	92.6	855,983
法定普通税	41,926,259	92.6	855,983
市町村民税	20,410,915	45.1	855,983
内訳 個人均等割	490,133	1.1	－
所得割	15,411,650	34.0	－
法人均等割	1,217,923	2.7	205,190
法人税割	3,291,209	7.3	650,793
固定資産税	18,908,708	41.8	－
うち純固定資産税	18,688,641	41.3	－
軽自動車税	701,127	1.5	－
市町村たばこ税	1,903,906	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,603	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,358,202	7.4	－
法定目的税	3,358,202	7.4	
内訳 入湯税	71,273	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,286,929	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	45,284,461	100.0	855,983

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	103,081,314	102,009,634
歳出総額	100,612,814	99,933,149
歳入歳出差引	2,468,500	2,076,485
翌年度に繰越すべき財源	112,990	251,173
実質収支	2,355,510	1,825,312
単年度収支	530,198	1,964,859
積立金	300,010	34,100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	830,208	1,998,959

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,024	6,385,720	3,155
うち消防職員	346	1,061,182	3,067
うち技能労務員	96	321,216	3,346
教育公務員	16	51,488	3,218
臨時職員	－	－	－
合計	2,040	6,437,208	3,155
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	10,580
副市区町村長	1	19.04.01	8,740
教育長	1	19.04.01	7,400
議会議長	1	13.04.01	7,400
議会副議長	1	13.04.01	6,700
議会議員	30	13.04.01	6,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,261,916	17.2	16,103,610	15,632,489	25.0
うち職員給	12,460,062	12.4	11,477,580	－	－
扶助費	27,042,985	26.9	8,627,926	8,627,926	13.8
公債費	13,370,640	13.3	13,199,316	12,925,767	20.7
内訳 元利償還金 元金	12,565,608	12.5	12,394,284	12,120,804	19.4
利子	804,767	0.8	804,767	804,698	1.3
一時借入金利子	265	0.0	265	265	0.0
（義務的経費計）	57,675,541	57.3	37,930,852	37,186,182	59.5
物件費	14,118,388	14.0	10,990,004	8,273,491	13.2
維持補修費	724,231	0.7	603,665	603,665	1.0
補助費等	8,267,914	8.2	7,154,400	4,842,920	7.8
うち一部事務組合負担金	592,098	0.6	592,098	592,098	0.9
繰出金	9,648,179	9.6	8,226,724	7,226,416	11.6
積立金	1,115,486	1.1	1,108,495	－	－
投資・出資金・貸付金	1,463,723	1.5	119,164	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,599,352	7.6	1,589,835		
うち人件費	140,967	0.1	93,765		
内訳 普通建設事業費	7,547,733	7.5	1,588,001		
うち補助	3,564,539	3.5	294,937		
うち単独	3,546,608	3.5	1,244,127		
災害復旧事業費	51,619	0.1	1,834		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	100,612,814	100.0	67,723,139		

経常経費充当一般財源等計	
	58,132,674 千円
経常収支比率	
	93.1 % （ 100.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	70,191,639 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	665,632	0.7	498	655,179
総務費	8,913,301	8.9	124,639	7,756,137
民生費	42,679,850	42.4	696,012	21,016,205
衛生費	5,974,214	5.9	240,932	5,063,848
労働費	416,499	0.4	－	151,117
農林水産業費	3,154,329	3.1	760,359	1,670,210
商工費	2,371,275	2.4	534,164	1,549,240
土木費	10,795,876	10.7	3,894,723	6,798,816
消防費	3,238,286	3.2	165,881	3,154,672
教育費	8,980,722	8.9	1,130,525	6,705,994
災害復旧費	51,619	0.1	－	1,834
公債費	13,370,640	13.3	－	13,199,316
諸支出金	571	0.0	－	571
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	100,612,814	100.0	7,547,733	67,723,139

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
繰出金合計	13,109,756	
国民健康保険会計の状況 営下水道	3,573,400	
事簡易水道	224,148	
業上水道	136,858	
等宅地造成	73,611	
国民健康保険へ	1,727,710	
出のその他	7,374,029	
実質収支	257,967	
再差引収支	94,819	
加入世帯数（世帯）	29,466	
被保険者数（人）	44,343	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114	
国庫支出金	－	
保険給付費	355	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	36,710,959	36,532,211
基準財政需要額	44,787,153	43,018,321
標準税収入額等	47,268,005	47,013,886
標準財政規模	60,321,612	59,035,716
財政力指数	0.84	0.85
実質収支比率（%）	3.9	3.1
公債費負担比率（%）	18.8	18.7
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.3	10.7
将来負担比率（%）	95.6	110.5
積立金現在高 財調	334,110	34,100
減債	202,696	202,659
特定目的	3,124,815	2,356,650
地方債現在高	146,622,940	151,045,695
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,827,982	3,149,631
保証・補償	－	－
その他	9,153,390	10,417,252
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	100,000
土地開発基金現在高	255,043	255,043
徴収率（%） 合計	99.2 97.1	99.2 96.2
市町村民税	99.2 97.8	99.2 97.0
純固定資産税	99.1 96.3	99.1 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）